北陸地区特集

新潟工組

県全域で残コン有償化

産廃処理量削減に効果

三友理事長

新潟県の生コン業界では残コン・戻りコン処理の有償化に力を入れている。新潟県生コンクリート工業組合（新潟市中央区、三友泰彦理事長）は残コン・戻りコン処理の有償化を提案し、先進地区の視察を経て、県内各協組が昨年度から本格実施に移した。同工組はスランプフリーも推奨し、県内各協組は昨秋から今年にかけて価格差廃止に舵を切った。

同工組は残コン・戻りコンの有償化について以前から議論を重ねており、山形中央生コンクリート協同組合への視察も行った。併せて新潟県の県民生活・環境部（当時）にも相談し、県として環境保全のためにはどうするのが良いかといった意見を交わし、産廃量削減という点から残コン・戻りコンの有償化が望ましいという回答を得た。この件をもとに工組理事会で議論し、各協組で有償化することで見解の一致を見た。昨年度から各協組で残コン・戻りコンの有償化事業を始めている。三友理事長は「難しいという声も一部にあったが、実際に行ってみたら、社会的な要請から環境問題を解消しないといけない点を顧客であるゼネコンも理解された。1年たらずで県下全域で制度が浸透し、各工場で出る産廃処理量も確実に減った」と話す。

残コン・戻りコンの有償化の取り組みは山形中央協組方式を踏襲した。荷卸し後に残量確認シートに沿って残コン量を確認伝票に「残コン・戻りコン確認書」のシールを張り付け、後日請求する。金額は協組によって異なるが、1㎥当たり5000円とするところが多い。

スランプフリーも工組で議論を重ねた。これまで、同じ強度でも土木は低スランプのため、建築に比べ500円安かった。しかし、施工側は低スランプの中でも許容範囲でやわらかめ発注するケースがあり、「こうしたこと自体が正しい配合でなく、品質にも影響してくることを懸念していた」（三友理事長）。そこで、新潟県技術管理課と話し合いを持ち、問題を是正するためにスランプの価格差（値差）を撤廃、高スランプ側の価格帯の一律適用を要望した。その結果、「品質第一の観点から、同一強度同一価格に理解をいただいた」（同）とし、昨秋から今年1月にかけて県内全協組でスランプフリーとし、高スランプ側の価格帯を一律適用に改めた。ただ、県や市町村工事の発注が少なく、県や両調査会の表示価格の改定が遅れており、8月号までに改定されたのは三条と佐渡、柏崎、五泉など。各生コン協組では引き続き高スランプ側と同一の表示改定を求めていく。

県下の生コン協同組合では2月から5月にかけて諸資材価格高騰を受け、1000～2000円の値上げを実施したところが多い。しかし、現時点で両調査会の表示価格に反映されたところはなく、新潟県生コンクリート協同組合連合会を通じて両調査会への働きかけを強めている。三友理事長は「国土交通省、経済産業省の通達に沿って、今後改定が進むことを期待したい。他の支部の報告では毎月の契約書を翌月10日までに出せば翌月の表示価格に反映させる形にルールを変えたと聞いている。さらに、実績ベースでなく、契約ベースで徹底されているという。出荷量が少なくても契約書を細かく持ち込んで出せばそれなりに対応すると聞いているので、各協組で両調査会対応を徹底したい」と説明する。特にセメントについては太平洋セメントが9月から石炭サーチャージの導入、10月からUBE三菱セメントの値上げなどが控え、「値上げがこれで一段落とはならない」（同）と見込み、早急に価格反映させることが重要だと指摘する。

4地区で増加予想

新潟工組員の今年度出荷量は前年度比6・4％減の100万㎥と想定している。増加予想は北越、新潟東部、柏崎、佐渡の4地区。また、三蒲は11・2％減の12万㎥だが、例年だと10万㎥前後のため、高水準にあるという。4～6月の出荷量は10・6％減の24万3千㎥（速報値）だった。地区別では北越、佐渡、長岡、柏崎の4地区がプラス。特に長岡は65・3％増と大きく増えている。三友理事長は「木津信明長岡支部長によると去年が少なすぎたと話しているが、長岡駅周辺の市街地再開発や北陸自動車道長岡北スマートIC周辺の整備事業が本格化したため」と説明する。

政治連盟を設立

また、三友理事長は今年度、新潟県生コンクリート政治連盟を設立した。「工組、協組連は政治活動に立ち入れないため、両組織とは独立した別団体」（同）としたうえで、新潟県内の生コン会社経営者に加入を促し、賛同した人たちで構成されている。年会費は1万円で、セミナーなどは別途負担という。三友理事長は「保守系の県会議員との意見交換会を開き、需要の開拓や生コン産業への理解を深めることが重要である。現状では郡部の生コン工場が維持できないケースも想定され、災害発生時に対応できないところが出てきかねない。プラントを維持するためにも生コン出荷量を一定量確保することを政策的に取り組む必要があり、生コン産業への認識を同一にする必要がある」と語り、ロビー活動の重要性から団体を立ち上げたという。さらに国政選挙や県知事選挙への後援も行い、5月の知事選では花角英世知事が再選を果たしたほか、今月10日の参議院選では6年ぶりに自民党が議席奪還に成功した。

新潟協組

価格志向で安定目指す

市況対策に速度感必要

宇﨑理事長

新潟生コンクリート協同組合（新潟市中央区、6社5工場、宇﨑修一理事長）は生コン価格を4月契約分から1000円引き上げた。同協組は昨年2月に現行価格に対し3000円の値上げを打ち出したが、さらにセメント、骨材値上げの資材価格上昇分を販売価格に転嫁した。一方、セメントメーカー各社が石炭サーチャージ制導入や10月以降の再値上げを表明。宇﨑理事長は「状況を勘案して新しい打ち出しの必要性も考えている」と話し、セメントメーカーの値上げ表明が出そろい次第、対応を検討する。

4月以降の最終目標

今のところ生コン市況額は1万6500円（21・8・25）としている。現在の表示価格は1万1800円（『建設物価』8月号）と4700円の開きがあるため、中間目標額を1万3500円と設定。これまでゼネコン各社の理解を得るべく段階を踏みながら達成を目指してきた。

宇﨑理事長は「経済・国際情勢など、世の中の動きが目まぐるしく変わっている」と社会情勢の変化を指摘し、セメントや骨材など原材料コストのさらなるアップが見えてきたことで再値上げを考える必要があるとしている。「中間目標で1万3500円としているが、ここまで急激なコスト増の話になると思っておらず、それを変えざるを得ない市況対策への速度感が必要になるかもしれない。

骨材業者からの値上げ要請も強まっている。過去の値上げで希望額まで達しておらず、さらにダンプ不足、原油高騰も影響している。このほかにも輸送コストや混和剤なども上がっており、セメント以外の諸資材高騰を加味すると以前から取り組んでいる値上げ達成は不可欠である。

6月に国土交通省や経済産業省が県や地方自治体に対し市場における最新の取引価格の把握に努めるよう通達を出したことを受け、宇﨑理事長は「素早い調査をお願いしたい」と期待を示す。特に公共工事や民間大型工事では1～2年後の仕事の積算を現時点で入れた場合、工事開始時にはじわじわ上がっている状況だ。これは員外社も同じで、新潟地区は生コン価格を上げる流れにはなっている」（宇﨑理事長）。

また、契約済み物件について、急激な資材高の影響を大きく受ける長期契約物件などを対象に価格対応を要請することも検討している。宇﨑理事長は「今後早期に出荷ベースで価格対応できるような環境づくりも考えないといけない。なかなか難しいが、地場ゼネコンを中心に理解を得ながら進める必要がある」と話す。

骨材業者からの値上げ要請も強まっている。過去の値上げで希望額まで達しておらず、さらにダンプ不足、原油高騰も影響している。このほかにも輸送コストや混和剤なども上がっており、セメント以外の諸資材高騰を加味すると以前から取り組んでいる値上げ達成は不可欠である。

6月に国土交通省や経済産業省が県や地方自治体に対し市場における最新の取引価格の把握に努めるよう通達を出したことを受け、宇﨑理事長は「素早い調査をお願いしたい」と期待を示す。特に公共工事や民間大型工事では1～2年後の仕事の積算を現時点で入れた場合、工事開始時に生コン価格が経済情勢に全く合わない可能性も高い。「現状の経済情勢では生コンの製造コストが下がることはまずありえない。発注から納入まで長期にわたる物件で現在の価格で契約すると、赤字での受注となる。県や自治体に要請しているが、積算価格を改定した場合は、既契約物件であっても、単価を反映させてほしい」（同）。

一方、員外（6社8工場）対応では協組加入を促すことが重要としている。宇﨑理事長は「原材料コストアップで員外社も相当厳しい対応を迫られている。このうち数社とは積極的に面談し、意見交換を行っている」と述べ、組織率を上げ、価格志向で市場の安定を図れるよう、引き続き粘り強い対話を重ねるとしている。

出荷の出足低調

今年度の出荷量は前年比17・1％減の10万㎥と想定している。ただ、想定以上に出足が鈍く、4～6月は前年同期比31・4％減の2万1千㎥だった。「昨年は国土交通省が新潟東、西両港の消波ブロックなどを発注したが、今年はこれらの工事の動きが悪い」（同）と反動減になっている。

今後、万代地区の大型マンション（2年間で約3万5千㎥）、新潟駅ビル（約4千㎥）、栗ノ木バイパス工事（4工区で約7千㎥）の発注があるが、上期は大型工事の出荷予定が少なく、出荷の端境期となった。宇﨑理事長は「万代地区の大型マンションは基礎工事が終わって、年度末ぎりぎりに高強度コンクリートの打設があるくらいと見ている。ただ、来年度以降に引き続き出荷できると見込んでおり、工事が消失するわけではない」と語る。

例年行っている消波ブロック工事も下期以降、発注される見通しといい、下期の反転に期待を寄せる。

北越協組

表示改定を働きかけ

スピード感持った対応を

北越生コンクリート協同組合（新潟県村上市、14社9工場、松山晴久理事長）は5月引合分から1500円の値上げを行った。セメントをはじめ、骨材、混和剤などの諸資材価格高騰に加え、運送費アップで製造原価が上昇し、各社で吸収することが困難なことから3月に改定を表明していた。ただ、その後のセメントメーカーの再値上げ表明が出るなどコストアップが続いており、今後の価格についても慎重に検討する方針である。

同協組では資材価格高騰で1㎥当たり2000円弱のアップになると試算。自助努力で吸収することが不可能と判断し、1500円値上げを打ち出した。現在の村上市の表示価格が1万6500円（21・18・25）であることから、同協組では1万8000円の早期反映を両調査会に申し入れる。

「隣接する庄内生コンクリート協同組合が4月に3000円の値上げを打ち出し、6月には両調査会の酒田の表示価格に反映された。毎月10日締め切りと言われているが、5月は連休などを考慮すると実質的に3週間の調査で価格が改定されている。状況が状況だけにスピード感を持った対応が求められるので、新潟の両調査会にも早急な対応をお願いしたい」（協組）。

また、同協組は新潟県下の他協組と同様に1月からスランプフリーに取り組み、高スランプ側の価格帯を一律適用とした。土木向けを中心にスランプ値差をなくし、現場が求める配合での発注を促すためだ。ただ、両調査会表示への反映も遅れており、村上市は未改定。こちらも高スランプ側と同一の表示改定を求めていく。

今年度は増加へ

今年度の出荷想定は前年比5・9％増の5万4千㎥。4～6月出荷量は前年同期比26・7％増の1万6千㎥だった。高規格道路の朝日温海道路（朝日まほろば～あつみ温泉）のうち、山形県境まで同協組が生コンを納入する。現在、2号、4号の両トンネル工事が本格化している。開業まで時間がかかるもので、同工事向け出荷がしばらく続く。

川端工業

透水コンの実績伸ばす

スマコン 大和ハウスが採用

コンクリート圧送大手の川端工業（福井市、0776・59・2336、中村光宏社長）はモバイルコンクリートミキサ車を活用した透水性コンクリートや特殊コンクリートの製造・販売に力を入れている。特に透水性コンクリート「スマイルコンクリート」（スマコン）は福井県を中心に近県の石川、富山、滋賀で採用実績を伸ばしており、最近では大和ハウス工業が発注する工事への納入も計画されている。

スマコンはエコシステム（石川県能美市、高田実社長）が開発した廃瓦を使用した舗装材「K－グランド」技術をもとに、モバイルミキサ車で製造するもの。使用材料は廃瓦のほか、セメント、砂、水だけで、混和剤は基本的に使わない。

施工はモバイルミキサ車で出向き、現場でこれらの材料を練り混ぜ、打設する。また、顔料を用いることでエクステリアとしての見栄えもよくなる。色は9色から選択でき、一般的なコンクリート舗装と景観面で差別化を図る。施工実績は民間住宅の土間や民間施設の歩道、駐車場などが大半を占めている。月間施工面積は500～600㎡あり、生コン換算で約200㎥、約360㌧の廃瓦を有効活用している。

床研磨を施した奥側と見栄えに差が出る

また、これまでは戸建住宅回りが多かったが、「近年は公共工事での納入実績も出ている。越前市の公園で約250㎡打設したほか、学校関係でも納入実績がある。設計段階で『スマコン』と入っているケースもあり、北陸地方を中心に実績を伸ばしたい」（中村社長）。さらに、福井県内で建設予定の大和ハウス工業発注工事でも650㎡採用予定で、同工事を弾みに大和ハウス工業工事での本格参入もねらう。

新規事業の拡大も図っている。特にモバイルミキサ車を用いた事業を強化しており、特殊コンクリートの製造による補修事業や山間部、離島など生コン供給が困難な地域での生コン事業を行っている。さらに、今月から床研磨事業にも乗り出した。特殊清掃、警備、土木工事などを行うエイト（東京都八王子市、門倉裕社長）のコンクリート研磨「ポリッシュコンクリート」技術を導入した。6月28、29両日には同社関係者が来社し、直接社員に技術指導を行っている。今後、施工実績を重ね、新たな事業の柱に加える方針だ。

本業の圧送工事は福井、石川両県を中心に実績を重ねている。福井駅前の再開発事業なども控え、一定の工事量は抱える見込み。ただ、圧送業そのものの先行きは厳しいことから、主要事業であることは変わらないが、圧送業の比率を下げるとしている。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を用いた宣伝効果も大きく、10～20代に影響力の高い同社のインスタグラムのフォロー数は4000人を超えている。投稿するたびに多数の「いいね！」がつくなど、発信力を強化している。

住友大阪セメント株式会社特約販売店
越路会
富山交易株式会社　富山市寺町二―四二五―一　電話〇七六（四四一）二二三一
藤川商産株式会社　高岡市四ツ屋八三七　電話〇七六六（二三）一三五七
福鶴酒造株式会社　富山市八尾町西町二三五二　電話〇七六（四五五）二七二七
金沢セメント商事株式会社　金沢市駅西本町一―八―二五　電話〇七六（二六二）一一五一
株式会社セザワ　金沢市増泉一―四二―七　電話〇七六（二四二）〇七〇七
株式会社叶商会　金沢市中村町一〇―二七　電話〇七六（二四三）三三一一
東亜工業株式会社　福井営業所　福井市江端町三六字一五　電話〇七七六（三八）五二〇〇
柴田商事株式会社　福井市二の宮四―一七―五　電話〇七七六（二二）一七六五
三谷商事株式会社　北陸支社　福井市豊島一―三―一　電話〇七七六（二〇）三一二〇

Infinity with Will
ずっと支える、地球の未来を。
MUCC
UBE三菱セメント
Mitsubishi UBE Cement Corporation
【北陸支店】
〒920-0031石川県金沢市広岡3-1-1
金沢パークビル4F
Tel:076-233-5141 Fax:076-233-5147
www.mu-cc.com

技術と品質を追求する
明星セメント株式会社
販売品目　■各種セメント　■フィラー　■石灰石（鉄鋼・化学用・砕石）　■ジオセット　■タンカル
本社・工場　新潟県糸魚川市上刈7-1-1　〒941-0064　(025)552-2011㈹　FAX(025)552-5855
田海鉱山　新潟県糸魚川市田海4491　〒949-0303　(025)562-2200　FAX(025)562-5508
https://www.myojyo-cement.co.jp

全国生コンクリート工業組合連合会北陸地区本部
本部長　三友泰彦
〒950－0983　新潟市中央区神道寺1丁目4番14号　TEL　025－241－2354
新潟県生コンクリート工業組合　理事長　三友泰彦
〒950－0983　新潟市中央区神道寺1－4－14　TEL　025－241－2354
富山県生コンクリート工業組合　理事長　酒井正人
〒939－3551　富山市水橋中村456－1　TEL　076－479－6785
石川県生コンクリート工業組合　理事長　村井啓介
〒921－8043　金沢市西泉3－33－1　TEL　076－242－1401
福井県生コンクリート工業組合　理事長　上木雅晴
〒910－2178　福井市栂野町21－5－1　TEL　0776－52－1400